

# 市議会だより

■ 9月定例議会

9月8日～28日

発行・下田市議会 編集・議会だより編集委員会 〒415-8501 下田市東本郷1丁目5番18号 ☎0558(22)2220〈直通〉

下田市立下田幼稚園 運動会



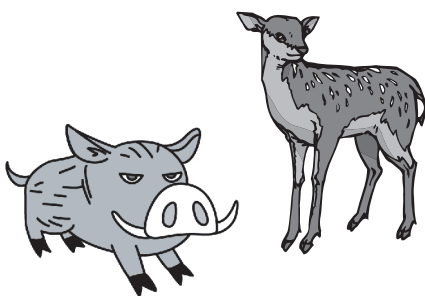
## 9月定例議会

# 「鳥獣被害対策の充実を求める意見書」可決 「下田市林道管理条例」再度否決

9月定例会は、9月8日から9月28日までの11日間にわたり開催されました。

市長提出議案24件（決算11件・補正予算10件・条例1件・報告2件）は、すべて認定可決されました。

議員提案による鳥獣被害対策等4件の意見書は可決されましたが、「下田市林道管理条例」は、3月議会に続いて提案されましたが否決されました。



# 9月定例議会

## 決算認定

決算審査は、予算で定められた施策がいかに実現されたのか総括し、来年度予算に活かすことです。

地域子育て支援センター建設(約4千万円・木造平屋建114・24㎡) 下田公園あじさい園整備

事業(約1千万円・675本植栽)等が進められた一方で、多くの問題点が指摘されています。

観光客のニーズに対応する施策や海水浴場対策及び黒船祭などのイベントへの工夫が求められています。

また、高い国保税とその徴収率が60・2%という低率で、その改善が指摘されています。



- 委員長 田坂富代
- 副委員長 沢登英信
- 委員 伊藤英雄 土屋雄二
- 土屋誠司 増田 清
- 土屋勝利

本委員会に付託された議案は、議第42号下田市税賦課徴収条例の一部を改正する条例の制定について、議

第43号平成22年度下田市一般会計補正予算(第3号)、議第44号平成22年度稲梓財産区特別会計補正予算(第1号)、議第46号平成22年度下田市公共用地取得特別会計補正予算(第1号)等9件です。

## 地上デジタル放送関係

地上デジタル放送完全移行への対応について、受信設備の改修状況等どうなっているか質疑がありました。今後発生する難視に関し

ては、ケーブルテレビの営業区域外や共聴組合区域外で、個別アンテナによる視聴者・別荘利用者等が考えられ、調査を進め住民の視聴に影響がでないようにしたいとのことでした。

また、熱海や伊東では東京波の受信ができるよう、要望活動をしているようだという質問もありました。

現在行われている再送信は違法である状態なので、それを解消することが前提で、下田市内の業者ではKTVが先行して交渉を重ね、激変緩和措置について合意がなされている。SHKについても、交渉を進めていると聞いているということでした。



©日本民間放送連盟 2009

## 不動産鑑定業務委託

16万5千円の不動産業務委託がされました。これは現在、公用車用に民間の

駐車場を10台分借り上げていたため、近隣に土地を求めするため、不動産鑑定士に鑑定を依頼するものです。面積は219・88㎡で、15・16台の駐車スペースが確保できる見通しであるとのことです。この土地を購入入することができれば、現在より5台分市民向けの駐車スペースが確保できるといになります。

## 庁舎建設基金1億円の積み増し

庁舎建設基金に新たに1億円の積み立てをするが、新庁舎建設場所は決まっているのか、幼保の再編等で公共施設の空きが出てくるが、それらの活用は考えているか等の質疑がありました。

新庁舎の建設計画は「新庁舎建設ワーキング会議」を庁内に組織して5月末に現在地が適地と市長に報告をした。場所の要件として①地理的状況や人口分布状況から、まちの中心に近いこと②車等で交通の便が良

いこと③公共交通の便が良いこと④官公署・病院・郵便局・銀行・商店街に近いこと⑤駐車場が十分に確保できること⑥用地取得費・移転補償費等が抑えられることを勘案し検討をした。今後は幅広く意見を聴いていくという事でした。

## 消防の広域化

駿東伊豆地区消防広域化協議会の現状についての質疑がありました。

この協議会は法定協議会に移行する前段の研究会で、県を地区割りした3地区の中の東部地区で、岳南・御殿場・小山を除いた駿東伊豆地区で枠組みが出来上がっている。消防本部とも同意見で進んでいるとのことでした。





委員長 鈴木 敬

副委員長 岸山久志

委員 藤井六一 土屋 忍

増田榮策 大黒孝行

森 温繁

**発議第7号 林道管理条例の制定について**

林道管理条例案は平成22年3月定例会に議員発議で上程され、慎重な審議が必要だとの理由で継続審査となり、議会閉会中に6回にわたる委員会審査を経て、6月定例会において採決されました。結果は否決でした。理由は一つには条例文にいくつかの疑問点が見られる事。二つ目はヒノキ沢の産廃処分場の営業許可申請の行方と、それに伴う公害防止協定の取り扱いの経緯を見守る必要がある事。そして、市当局と協働で早急に条例制定をする必要がある事を確認しました。

そのような経緯を踏まえ、本委員会としては、市当局に新たな条例案の作成を要望し、また全国各市町の条例を参考に、下田市としての林道管理条例案の作成に動き出しました。

その矢先に、再び議員提案で発議第7号として条例案がこの9月定例会に、突如という形で上程されました。

本委員会としては提案議員に対し、委員会の取組み状況を説明し、次の定例会を目的に共に条例案の作成に取り組むこと、議案上程に少し時間が欲しい等と要請しました。

しかし、提案議員からは、6月定例会において指摘された点はしっかりと修正したので、どうしても今議会で審議してもらいたいとの、強い意向を示されました。

そこで委員会は、提案議員からの説明を受け、また、林業の担当課であり条例の検討案を作成した産業振興課と、さらには公害防止協定の作成に取り組んでいる産廃問題担当課の環境対

策課から参考意見を聞き、慎重に審査し、採決しました。

結果は否決です。理由としては第一に、条例案文中のいくつかの疑問点、矛盾点がまだ十分解消されていない事。また事後法でどこまで規制が可能かという疑問も出されました。第二には、現在(株)ワイティビジネスの産廃処分場再開問題で、公害防止協定案が検討・作成されている過程にあり、それとの整合性、関連性をもっと検証する必要がある等が挙げられました。

この条例一本に、例えば産廃廃棄物運搬搬処理に関する規制等を全て託することには、無理があります。

ヒノキ沢など個別事業に対しては、公害防止協定等の締結、あるいは同時に土地利用委員会を利用するなどして総合的に規制していくという考え

方が、委員会において注目され始めています。



**一般会計補正予算について**

◎観光交流課関係は、総額1844万円の増額補正となりました。主な内容は、

①下田市観光協会への補助金1160万円

(伊勢エビ祭りを実施し、宿泊者への伊勢エビ進呈

分として300万円)

(無料送迎黒船電車を水仙

祭り期間中に2便仕立て

る費用として750万円)

②公衆トイレ(マイマイ通

文化会館前) 改修実施設

計業務委託150万円

③外ヶ岡交流館外壁表示版

作成設置業務委託120

万円等

◎建設課関係は総額953

4万円の補正ですが、その

うち7431万円は公共用

地取得特別会計への返済で

あり、その他は維持補修工

事予算が主なものです。

①道路維持事業2160万

円

②河川維持事業423万円

③排水路維持事業200万

円

◎健康増進課関係において

は、

④都市公園維持管理事業140万円等

◎産業振興課関係については、住宅リフォーム振興助成金の追加補正300万円が主な内容です。

①新型インフルエンザワク

チン接種補助費432万

円

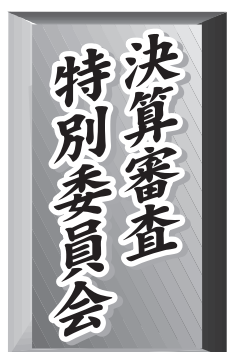
②スプリングカラー設備整備

補助金(ケアビレッジ下

田)522万円等が増額

補正されました。

補正されました。



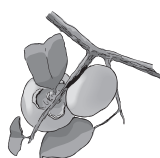
委員長 岸山久志

副委員長 土屋雄二

委員 沢登英信 伊藤英雄

鈴木 敬 田坂富代

土屋 忍 森 温繁



一般会計決算

平成21年度は歳入総額が、96億8658万9499円で前年度比6.8%の増になったが、主な要因は国県支出金と地方交付税の増によるもので、市税は31億7427万7206円で前年より1億950万6971円（前年度比3.3%の減）減少している。市債は、ごみ焼却炉改修工事の完了により52億3400万円で1億3330万円（前年比20.3%の減）となった。

歳出総額は92億7890万7774円（前年比5.5%増）となり形式収支は4億768万1725円、繰越明許費繰越額は共立湊病院組合特別負担金2000万円を含む、2150万8700円で実費収支は前年度に比べ47.3%の増の3億8617万3025円となっている。歳出の主な増額は、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当交付金事業等によるものである。決算収支の状況を図に示すと次のようになります。

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度 当初予算額	平成21年度 決算額	平成20年度 決算額
歳 入 総 額	82億600万円	96億8,658万9千円	90億6,737万3千円
歳 出 総 額	82億600万円	92億7,890万8千円	87億9,412万1千円
歳入歳出差引額	0	4億 768万1千円	2億7,325万2千円
実質単年度収支	—	1億9,426万5千円	1億2,019万8千円

◎平成21年度の歳入調定額は107億508万8529円であり収入済額は96億8658万9499円で不納欠損額2億5576万7914円で、収入未済額は8億853万1116円で前年度比5億7652万322円（前年対比41.6%の減）となった。収入未済額の内訳は市税6億86

35万8204円で前年対比2億1496万4902円の減となった。予算現額と収入済額との比較では1813万8206円の増である。不納欠損処分は厳正に進め、収入未済額の徴収には実効性のある対策等、収納率の向上と累積滞納額の縮減に努め、税収確保に一層の努力を望むものである。

市税等の自主財源は41億6294万4千円（前年対比0.4%の減）となり、構成比では自主財源が43%で前年度比3.1%悪化した。入湯税は、調定額9398万9500円、収入済額は8244万2103円、収入未済額は1147万1087円、前年度と比較して101万9733円減少している。この税の性格からも観光政策の推進とともに一層の収納確保の努力が望まれている。

平成21年度より庁舎建設基金へ毎年1億円を積み立てる方針が説明され、実行された。年度末残高は1億6742万9128円であ

る。

◎市債は5億2340万円で平成21年度末の地方債現在高は8億1676万円となり前年度に比べ6.5%減、5億9688万3千円の減となっている。一般会計、特別会計合わせた平成21年度末の市債残高は200億5209万4千円となり、前年度に比べ9億9406万9千円の減となった。

一般会計における  
事務事業と決算

◎行政の方向性を決める最も重要な経営戦略会議に関しては、形骸化しないよう会議のあり方の検討が求められている。

◎市役所職員についての下田市職員安全衛生委員会が1回も開催されていない。職員の健康に配慮する市役所職場づくりに努力すべきである。

◎サンワーク下田の敷地内に「地域子育て支援センター」が外構工事、備品等を含め総予算額4060万428円で建設された。今後の活用を期待する。

◎生活習慣病対策は生活習慣の改善やがん対策が望まれている。しかし各種がん検診は20%台の受診率でまた、検診の結果を本人に通知するだけでなく、その後の指導や、医師との連携による健康日本一のまちづくりが望まれる。

◎古紙などの有価物については、ストックヤードが1199万9400円で設置され、下田市は有償で処理でき、また、ゴミ袋有料化により可燃ゴミは有料化前に比べ年間1000tほど減少してきている。

◎観光費は1億4979万2813円で、平成19年度20年度と年々増加してきているが、宿泊数は86万6118人（平成20年度111万7473人）と大幅に減少している。天候的なものや、高速道路の土・日曜日1000円化の影響も考えられるが、多様化する現在の観光客のニーズに対応する施策が求められる。

◎黒船祭執行会補助金は、1200万円で前年に比べ大幅増となっている。景気

低迷による寄付金の減少によるものが要因であるが、黒船祭は国際的にも親善行事としての役割を担っているため、幅広い資金集めを考へるべきである。また今後、旧市内ばかりでなく市全体が賑わえるような工夫も必要である。

◎海水浴場は、下田市にと

つてきれいな海をアピール出来る観光施設であるが、観光客のニーズが変わってきているので、その対応を考へていくべきである。

◎農村水産業関係については、特に有害鳥獣対策のより一層の強化が求められた。そのため、駆除するだけでなく、猪肉や鹿肉を商品化し販売するところまでの一貫した体制を作り上げる必要性が強調された。

◎商工関係においては、住宅リフォーム振興事業やプ

レミアム付き商品券発行事業、地場産品販路拡大事業など種々行ったが、市内経済の仕組みを時代の流れに合わせ、変えていくような長期的な政策も必要である。◎県の補助金を受けている

放課後子どもプランは、平成20年度・21年度と2年続けて事業実施されていない。初期の目的どおり実施されたかという観点から見れば未達成であり議会を軽視するということに通じる。予算の積算及び執行に対し、より適切な対応が求められる。

◎市民文化会館は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、大ホール外壁、大会議室屋根、小ホール屋根及びスライディングドア等、老朽化の改修工及びび映写機取り替えが6224万6100円で実施された。なお、内部の照明や音響設備の老朽化の改修は進んでいない。特に照明や音響は、大ホールの使用中、故障することが許されない設備であり、至急実施すべきである。

◎教育施設のテレビデジタル化は174万9300円で、小中学校はほぼ実施されたが、幼稚園・保育所の実施がされていない。平成23年7月までに実施すべきである。

◎下田駅前旧バスターミナル用地の有効利用等について、平成22年3月23日に公共用地有効利用ワーキング会議を開催し、行政が直接駐車場経営をする事も検討したが、大きな財政出動が想定されるため結論に至っていない。今後も引き続き努力を求めらるる。

**公共用地取得特別会計  
決算について**

**国民健康保険事業  
特別会計決算について**

◎平成21年度は平均的加入世帯は5610世帯、前年度より191世帯減となり、平均被保険者数は9705人で前年度と比べ210人の減となっている。

◎医療給付費は20億6527万8648円で、前年度比9318万5565円減額。また1人当たりの医療費は25万5974円で前年度と比べ1万6618円減となっている。

◎歳入総額は調定額で40億7557万2923円、収入済額35億870万421

7円、収入未済額5億4657万3845円で不納欠損額も2029万4861円となっている。収入未済額の減少に努力すべきである。

◎保険税の調定額は14億2441万7325円で、収入済額は8億5805万8233円で収入率60・2%であり、20%の滞納世帯分を80%の世帯がその分の負担まですることになり滞納が増える悪循環となっている。収入率の改善が求められる。

◎滞納世帯の短期保険証交付対象世帯が636世帯となっており、すべての人が、保険適当されるよう改善されている。

◎国保診療報酬支払準備基金は、本年4300万円の増加で平成21年度末で1億6379万7788円となっている。

**介護保険特別会計決算  
について**

◎介護保険制度発足10年、第4期介護保険事業計画の初年度として、月額基準保

除料3200円が450円引き下げ2750円になった。

◎地域支援事業が保健師2人、主任マネージャー、社会福祉士の4人体制で実施された。本年度の支出済額は3705万1982円で歳出総額に対して構成比1・99%である。介護予防のための通所型介護予防事業等のより一層の事業推進を望むものである。

◎高齢者（75歳以上）の4人に1人が独り暮らし老人（4328人中1120人）で社会との関係が断絶されがちである。安否確認だけでなく在宅サービスの推進が求められる。

◎特別養護老人ホーム等の施設入所希望者148名が待機者となっている。その解消が望まれる。

**下水道事業特別会計  
決算について**

◎本年度も、新築・法人を除く一律7万円の接続助成金制度を継続し、44件308万円の助成が行なわれた。前年度と比べ、半数の申請

であった。

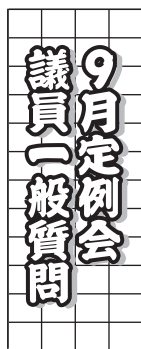
◎繰上償還は総額2億4126万7284円で、その内訳は年利5%以上6%未満の賤政融資資金であり、銀行等緑故資金より2億1800万円の借換を履行した。平成21年度実施分において、4501万3070円の利子が軽減された。

平成19年度から21年度までの3ケ年で、7億7455万8287円の軽減となった。

### 水道事業会計決算について

◎平成21年度より、使用料が改正され、総収益は6億9365万739円で、前年度に比べ4864万2120円(7.5%)増加し、9867万5845円の当年度総利益が計上された。なお、起債残額は3億8197万5717円である。  
◎人口減、観光客入込数減等の影響で、年間有収水量は398万8338m<sup>3</sup>で、前年度より12万9703m<sup>3</sup>減少しているが、有収率は76.5%で前年より0.1%改

善されている。施設の老朽化、耐震化事業などの施設整備に莫大な支出が見込まれる水道事業経営は厳しい状況が予想される。今後は更なる改善合理化を図り、市民への安定した安全、安心の水の供給に努めるよう望むものである。



### 田坂 富代(自公クラブ)

第4次下田市総合計画と財政計画について

Q 総合計画の重点事業の4番目に位置づけられている市営住宅の整備は、財源の確保はできるのか、また27年の耐震化のリミットに間に合うのか。

A 総合計画の中にはおり込まれているが、耐震化リミットには間に合わない。

### 男女共同参画について

Q 平成21年度の予算書から、事業だしをしなくなっ

た。市として、男女共同参画をどう捉えているのか。

A 市民レベルの活動のサポートをする形で進めてきた。事業だしができるよう、取り組みたい。

Q 子宮頸がんワクチン助成の、男女共同参画の視点からの見解を伺う。

A 女性の命を守るという意味からも重要な事。予算・しくみ等検討していきたい。

### 第2次下田市男女共同参画推進プランの策定にあたり、策定委員会では答申に「下田市の姿勢を明確に打ち出すため、条例の早期制定を」と要望を付している。男女共同参画推進条例制定の検討はされたのか。

A 検討はしたが、時期尚早である。まず行政の実績を果たしてから取り組みたい。

### 鈴木 敬(政新会)

成長戦略の必要性について

Q 国はバブル崩壊後の日本経済の低迷、国民の自信喪失、閉塞感を打破する為「新成長戦略」を打ち立てた。下田市も市内経済に活力を取り戻すため、下田市としての成長戦略の確立が必要ではないか。

A 国レベルにおいては成長戦略という考え方は可能だが、下田市は国と同じ考え方はできない。成長戦略についても、行政主導で作成するものは意味が無い。民間が問題意識を持ち、民間主導でやる分には市としても応援する。

新たな公共交通システム

Q コミュニティバスやデマンドタクシーなどを時間的、地域的に組み合わせ連携させる事によって、市内に新しい公共交通システムが確立され、高齢者や多くの市民の行動範囲を広げ、市内活性化につなげられるのではないか。

A 「地域公共交通会議」を23年度中に設置し、地域住民の生活に必要な旅客運

送の確保やその他利便を図るための協議を進めていく。

情報通信課設立の必要性について

Q これからの全国自治体間観光競争を勝ち抜いていく為には、いかに情報を管理していくかが大事だ。ハード面での超高速ブロードバンド整備や、ソフト面での情報発信を一元的に管轄できる情報通信課の新設が必要ではないか。

A 情報通信時代の地域情報発信が地域の経済発展に欠かすことができない重要事項である事は認識している。

### 伊藤 英雄(政和会)

Q 認定こども園の建設が教育委員会で検討されているが、建設するとすれば木造とすることがこども達のためにも良いと考えるが、どのように考えるか?

A 公共建築物を木造で建てることは政策として取組んで行きたい。認定こども園は建設が決

まれば木造を検討していく。

**Q** また、下田市のこどもを育てる園舎を木造とする場合、下田市にある木材を活用することが望ましいと考えるがどうか？林業の活性化を図っていくためにも、山林の調査と作業道の整備が必要だが、どのように考えているか？

**A** 市営造林をはじめ市内の山林に建築に使える木材があるか調査を始めたところ。間伐を進めるためにも作業道の整備を進めていく。

**Q** 子育て支援センターができたが、認定こども園でも支援事業を行うことになっている。その内容はどのようなものか？

**A** 認定こども園では、預かり保育やファミリーサポート事業を考えている。試験的にファミリーサポート事業は平成23年度から実施を検討して行きたい。

**Q** 介護施設毎の入居者数、待機者数はどうなっている

のか？また待機者対策をどのように考えているか？

**A** 施設の入所者は、介護老人福祉施設が156人、介護老人保健施設が66人、療養型医療施設が69人の合計291人です。待機者は介護老人福祉施設が148人、介護老人保健施設が20人、療養型医療施設が0人の合計168人です。今後の対策としては、平成23年度に介護老人保健施設で30床の増床を予定しており、24年度以降第5次介護事業計画のなかで検討していきたい。

**藤井 六一（民友会）**

**下田・賀茂圏域の医療行政について**

**Q** 下田市は第4次下田市総合計画、基本計画案の中で地域医療の基本目標を「いつでも適切な医療が受けられるまちを目指す」とうたっている。また、「専門病院の不足や診療科目にも偏りがあり、1次救急、2次救急体制の充実が望まれる」としている。唯一の公

立・共立湊病院はこうした市民の期待に添えているか。

**A** 地域医療のあるべき方向性については若手職員を中心にした市内の政策策定会議で検討、策定した保健医療計画にもとづいて進めている。病院は総合病院、専門病院、一般病院、診療所などに分けられるが、この医療圏には専門病院はない。重症患者は管外の医療機関に診てもらっている。ここでは2次救急まではしっかりやっていきたい。高度医療や周産期医療など採算のとれない医療については、一部事務組合の財政力の範囲内で合意が得られるものに限り進めていきたい。

**Q** 下田市内には野球、サッカーなど6種類、11団体のスポーツ少年団がある。学校のグラウンド、敷根総合グラウンドで日々練習をしている。少年団主宰者の共通した悩みは団運営の財政難だ。少子化対策、青少年の健全育成の観点から、少年団が練習に使用している会場使用料の減免措置は

考えられないか。  
**A** 財政的に非常に厳しいが、今後検討していきたい。

**沢登 英信（共産党）**

**共立湊病院の新築移転問題**

**Q** 社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス（JMA）によって、共立湊病院はどのような運営がされ、市民にどのような医療が提供されるのか。

**A** JMAは平成24年5月の新病院完成から15年間指定管理者としてあたることになる。

急性期疾患（内科・外科・整形外科の入院外来、小児科の外来）第2次救急病院として、第1次救急についても、医師会とのネットワーク、診療連携を進めると提案している。

**Q** 新病院に職員住宅を4億8100万円もかけ、入札もしないで建設することになったのか。

**A** 救急医療を担当する医師等のため職員住宅が病院

敷地内に必要というJMAの意向を受け入れた。

鉄筋コンクリート造4階建2棟（単身者用20戸、家族用19戸）を病院とあわせ建設することになった。

病院組合が借金をして建設しても、最終的にはJMAが公募条件を納得されているので、その減価償却費を支払ってくれる。

従って、病院組合が職員住宅の借金の返済をしなくて良いことになる。

平成23年4月からの指定管理についても申し入れ10月1日までに返事をもらえることになっている。

JMAに放棄されたら大変なことになるので、感謝の気持ちを共有していただきたい。

**土屋 誠司（至誠会）**

**有害鳥獣対策について**

**Q** 農作物被害だけでなく、人にも被害を与えることが多くなってきた。被害防止に様々な方策を複合していかなければ、さらなる耕作放棄や人的被害の増大が懸

念される。獣が人里へ出てくる原因は、針葉樹の間伐の遅れや常緑広葉樹が巨木化し落葉広葉樹が減少していること。僅かな下草・灌木は鹿の食害にあい、孟宗竹林は繁茂し樹木は駆逐され獣の餌となる物が減少している。対策には、山林の手入れが必然。里山を藪化せず、農地・家屋の空間をもうけ、電気柵などを設置すること。下田市の有害鳥獣等被害防止対策事業費補助金では農地保護だけである、要綱を改正し「住宅も保護」と「補助額が近隣町並みに増額」して対策強化を。

**A** 鳥獣被害対策は重要であり、住宅を含む保護などへ要綱改正を検討する。有害鳥獣対策補助金5万円を10万円に、認定農業者は10万円を20万円と予算計上していく。

**市内の国道整備について**

**Q** 市内須原地区の国道で、センターラインの無い最後の残った部分の拡幅工事（310m）は、歩道の無い

設計である。この部分はカーブで冬季は日光が当たらず路面が凍結するところである。下田市は安全な道路整備について、国県に要望や協議をどのようにしているのか。

**A** 早期拡幅は要望しているが、歩道や安全など細部の要望はしていない。県所管国道で十分な情報がない。調査し対応する。

**工事入札などについて**

**Q** 随意契約が多い。他市では予定価格の増減額が20%を超える場合は設計変更との規定。18年8月25日に通達があるが、下田市の契約規則21条には物品契約のみであり工事契約に規定がない。どのような規定で執行されているのか。

**A** 工事契約規則を8月24日に改正し9月1日施行した。

**共立湊病院について**

**Q** 医療空白についてJMAが指定管理申込み時に23年4月から引き継ぐかの要望はしたのか。

**A** 要望はしたが、新病院開院前で無駄をつくりたく無く、新病院開業時から指定管理する。

**岸山 久志（清正会）**

**Q** 今夏の状況を考えるとこれからの下田市の観光は新たな観光への施策を考える時にきていると思うが。

**A** 夏の観光依存から考え直す時に来ていると思う。

**Q** 伊豆観光圏での連泊との考えを聞くが、各地でそれなりの魅力がないと無理と思うが。

**A** ノルディックウオークを含む、40種以上のメニューがあるが、他の市町と連携し、魅力的な伊豆観光圏を目指したい。

**Q** 中国人観光客は一人平均16万円の消費と聞くが、誘客は考えているか。また今後日本の旅行社の参入も可能と聞くが、当局として旅行社への働きかけをして行くのか。

**A** 先日きた上海の友人が

西伊豆の夕日を絶賛していたと言っていた。当局としてはそれなりの働きかけを考えている。

中国人観光客は富士山、海、温泉を期待して日本に来るようです。伊豆観光圏はその期待に十分満足させられると思える。これからは様々な観光形態を考えていって下さい。

**意見書提出**

平成22年9月28日に地方自治法第99条の規定により、次の意見書4件を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣及び関係大臣等に提出しました。  
・21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書  
・家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書  
・鳥獣被害対策の充実を求める意見書  
・「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める意見書

**編集後記**

下田祭の時の不安定な天候以外、台風も来ず雨もなく、素晴らしい好天に恵まれた夏であったにもかかわらず、”いい夏だった”という思いが湧き上がらないのは何故でしょう。  
日本の景気の低迷が、本当に本物という事。多少の景気対策ではびくともしない。

政府が本当に根本的な経済対策に取り組む事を期待するしかないのでしょうか。  
(※)

**議会を傍聴  
しましょう**  
市議会へのご意見  
ご要望を  
お寄せ下さい

**編集委員会**

- ◇委員長 田坂富代
- ◇副委員長 岸山久志
- ◇委員 員 沢登英信

鈴木 敬  
土屋 忍